

平成31年度 一般会計 予算内示 事業別概要書 (当初)

款	5. 農林水産業費	大事業	3. 農地基本台帳電子化推進事業
項	1. 農業費	中事業	
目	1. 農業委員会費	担当所属	農業委員会事務局

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額	実施計画	第4章	明日へつながるまちづくり	5年間計画額	3,119
臨時	単独	計画	0	0	648		基本施策1	農業の活性化	平成28年度	876
									平成29年度	726
							施策1	力強い農業ができる生産体制を推進します	平成30年度	726
									平成31年度	725
平成32年度	66									

本年度事業費	(歳入)	(歳出)
本年度当初要求額		
本年度当初査定額		660

財源内訳								一般財源
本年度当初要求額								0
本年度当初査定額								660

<事業に関する説明>

(事業の概要) システムにより農地の状況等を調査・管理します。	(事業の目的) 農地基本台帳システムの導入により、農家の調査に係る負担軽減が図られるとともに、農家の経営状況と農地の状況を把握することで関係機関と連携した耕作者への適切な支援が可能となり、農家の安定した経営並び農地の利用集積等による有効利用に寄与します。	(事業の効果) 農地基本台帳システムにより、農家の経営状況や農地の状況を把握するとともに、農地法に伴う処理や農業者年金、相続税・贈与税猶予、生産緑地等を一元的に管理することで農業経営の合理化を図り、もって農業の健全な発展に寄与します。
(事業実施上の問題点) 国の施策が、頻繁に変更されるので、その度にシステムの見直しが必要となります。	(前年度からの見直し点) 5年間のシステムの賃貸借期間が終了し、システムが市の財産となり、保守委託のみとなりました。	(見積についての特記事項)

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額
13	660	648	12

特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
								差引一般財源	0	660	0